

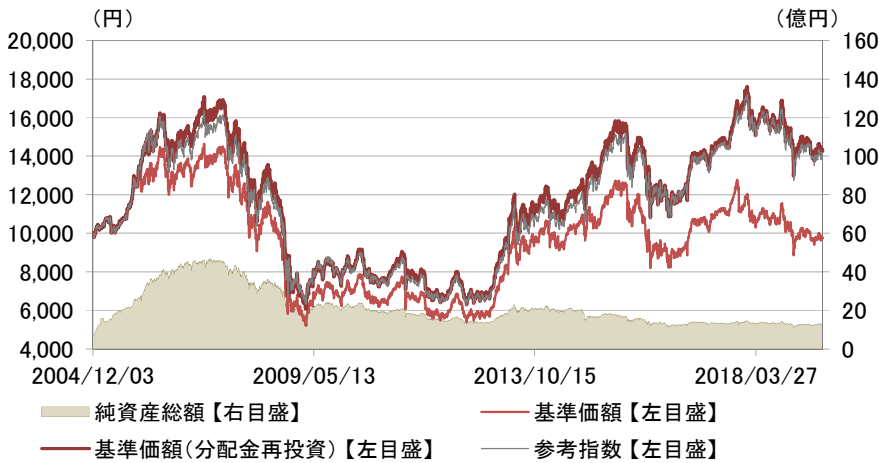
三菱UFJ SRIファンド
 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

2019年
 07月31日現在

追加型投信/国内/株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.2%	-3.0%	-1.1%	-10.5%	18.9%	42.7%
参考指数	0.9%	-3.3%	-0.1%	-10.7%	18.3%	40.9%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	15.9%
2 医薬品	7.8%
3 食料品	7.4%
4 輸送用機器	6.7%
5 情報・通信業	6.4%
6 化学	6.3%
7 卸売業	5.8%
8 サービス業	5.0%
9 小売業	4.4%
10 保険業	4.4%

■ 組入上位10銘柄

組入銘柄数: 71銘柄			
銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 ソニー	電気機器	2.6%	1.8%
2 東京瓦斯	電気・ガス業	2.5%	0.2%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.4%	1.6%
4 日本ゼオン	化学	2.1%	0.1%
5 アンリツ	電気機器	2.1%	0.1%
6 中外製薬	医薬品	2.1%	0.4%
7 日本電気	電気機器	2.0%	0.3%
8 カカコム	サービス業	2.0%	0.1%
9 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.0%	0.7%
10 沢井製薬	医薬品	2.0%	0.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	9,750円
前月末比	-22円
純資産総額	12.92億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第14期	2018/11/20	0円
第13期	2017/11/20	1,200円
第12期	2016/11/21	0円
第11期	2015/11/20	700円
第10期	2014/11/20	700円
第9期	2013/11/20	0円
設定来累計		4,600円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
実質国内株式	96.7%
内 現物	96.7%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.3%

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信/国内/株式

月次レポート

2019年
07月31日現在

■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	83.6%
その他	13.1%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 東京瓦斯	2.2%
2 日本ゼオン	2.0%
3 アンリツ	2.0%
4 NECネットエスアイ	1.9%
5 沢井製薬	1.9%
6 カカクコム	1.9%
7 コクヨ	1.9%
8 協和キリン	1.8%
9 日本電気	1.8%
10 富士電機	1.7%
11 電通	1.7%
12 中外製薬	1.7%
13 王子ホールディングス	1.7%
14 豊田自動織機	1.7%
15 東レ	1.6%
16 キューピー	1.6%
17 丸紅	1.6%
18 ANAホールディングス	1.6%
19 積水ハウス	1.6%
20 ジェイ エフ イー ホールディングス	1.5%
21 塩野義製薬	1.5%
22 MS&ADインシュアランスグループホール	1.5%
23 高島屋	1.5%
24 日清製粉グループ本社	1.4%
25 TDK	1.4%
26 デンソー	1.4%
27 日本曹達	1.4%
28 富士フィルムホールディングス	1.4%
29 横河電機	1.3%
30 双日	1.3%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。
・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトとしていますが、TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(TOPIX)と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。
7月のパフォーマンスは、中外製薬、アンリツ、ルネサスエレクトロニクス等がプラスに寄与したものの、日清製粉グループ本社、富士電機、スズキ等がマイナスに影響したことにより、参考指数を下回って推移しました。
なお、当月は当ファンドの運用方針に従って組入れ銘柄の入れ替えを実施しました。
今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入れ替を実施いたします。(運用担当者:野嶋)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2019年
07月31日現在

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り ~グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■SRI業界コメント

ESGで技術を見る、ということ

大阪G20サミットにて、削減目標が定められたプラスチック汚染問題は、現在、世界的な課題となっています。メディアでも、汚染問題やプラスチックの代替品について連日報道がなされ、解決に寄与する先進技術の開発に、多くの企業がしのぎを削っています。

ESGの視点から、そのような地球的課題に貢献できる企業は重要な投資対象であり、グッドバンカーでも日々、動向を調査しています。そして、そうした企業を評価する基準に、「技術的優位性」があります。幾多の企業が参加し、玉石混交とも言える状況から、真に競争力のある企業を見極める必要があるからです。

例えば、注目を集める「生分解性プラスチック」を例にとってみましょう。

植物などを材料に作られ、自然に分解される、夢のプラスチック素材として、大きな期待が寄せられ、多くの企業が研究・製造に挑んでいます。しかし、生分解性プラスチックといっても、各社の製造する素材の間には製法や分解条件等、大きな違いが存在します。

その中から、確かに優れた技術を選び出すために、グッドバンカーでは様々なバックボーンをもつアナリストが力を合わせ、分析を行っています。

協働している化学関連の研究者と、情報交換を行った時の話です。とある企業の生分解性プラスチックが話題になり、グッドバンカーでは、その技術について、より詳細な分析をすることにしました。しかし、公開されている企業情報だけでは表面的で不十分な情報しか得ることはできません。そこで、専門的な学術論文まで調査を広げ、分解条件や製法といった性質、他社の製品と比べて優れた点を調べ、これでアカデミックな観点からの、技術的優位性をほぼ明らかにすることができました。これはグッドバンカーに理系出身のアナリストが在籍していたことで得られた成果でした。

しかし、技術的優位性が、すぐに経営の競争力につながるのとは早計です。過去にイノベティブな技術を開発した会社でも、その技術が商品化されて、会社の現在の収益の源泉になっているとは限りません。

技術がどのように応用され、商品化されていくのか、いつ、どこに、どのような戦略で販売されていくのか、そこに企業のS(社会を見る目)、G(経営判断)があり、その質を長期的に評価していくのがSRIのアナリストと言えます。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

三菱ケミカルホールディングス(化学、4188)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

同社の事業会社である三菱ケミカルは、ダイバーシティ推進や働き方改革といったさまざまな人事施策を「安心・安全・明るい職場」「お互いを尊重する・認め合う」「自己実現・社員と会社のWINWIN」という3つの基本方針のもとに進めています。

フレックスタイム制度は全従業員対象(交替勤務者は除く)で、コアタイムはなく、1日最低2時間の勤務条件があるのみです。テレワーク制度は、週1回の出勤が原則ですが、自宅以外に、全国約150カ所のサテライトオフィスも利用できます。

育児支援では、社外の保育園や学童保育と提携し、入園枠を会社として確保しています。配偶者出産休暇は、取得可能期間を出産後半年に広げ、入院中より自宅に帰って夫婦二人になってからの休暇がほしいとの声に応えました。失効年休積立制度でも、育児事由の利用を認め、男性の育児参加促進につなげています。

介護支援は、2017年の社内調査で、現在介護中の従業員と、5年以内に介護が想定される従業員をあわせると全体の2割強に上ったことから、全国の事業所でセミナーを展開。介護に備えるための心構えや会社制度、介護に悩む部下への対応といった情報を提供し、介護離職ゼロの実現をめざしています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

人事制度の策定段階から、進ちょく状況を社内公表し、社員とともに使いやすい制度を作っていく姿勢を、評価します。

社内ネットワーク上の動画で、制度利用の事例紹介をすることで、さらなる利用者拡大が見込まれます。配偶者転勤や、介護で親元に戻らないといけない、といった問題には、在宅勤務制度の利用などで対応し、会社として配慮する方針を示しています。このように制度をフルに運用していくことで、社員のやる気を引き出す効果が期待できます。

研修は階層別なものより、自ら進んで応募してもらう目的別が多く、年に一回、やりたい職種に応募できる、公募制度も設定されています。伸ばしたいスキルを選べる環境によって、社員調査で「切磋琢磨できる環境がある」という質問に対する肯定的な回答が、2018年度に前年度から6ポイント伸びたことは、高く評価できます。

人事施策は、管理職にも協力してもらい、ヒアリングによるフィードバックで改善する方針です。社員の声を反映した制度が、同社の競争力向上にいかにつながるか、今後とも注目していきます。

グッドバンカー社便り ~グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

阪和興業(卸売業、8078)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

「商社は人なり」を信条とし、「企業の繁栄と社員の幸福は車の両輪である」との創業者の理念に基づき、社員が生き生きと働ける職場づくりに取り組んでいます。

その一環として、2018年4月に「阪和興業 健康経営宣言」を制定。社員の健康管理を経営的な視点で捉え、心身ともに健康で活躍できる環境をめざします。具体的には、健康経営に関する2020年度の目標として、ワーク・ライフ・バランスの推進では、有給休暇取得日数13日や取得率70%を掲げています。そのために、課長職を対象とした研修などを行い、意識改革を促しています。制度面では、法定以上の育児・介護支援制度を整備しており、2018年からは在宅勤務のトライアルを実施し、導入に向けての準備を進めています。既に、遠隔地で雇用している障がい者が在宅勤務を開始しています。

その他、海外現地社員対象のナショナルスタッフ研修での人材交流や、グループや各事業部門における業務品質の向上と管理方法の標準化を図るHKQC(Hanwa Knowledge Quality Control)などにより、グループ力の強化とビジネスの活性化につなげています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

創業者の理念を貫き、商社活動においては人材の成長が会社の発展を支えていることを念頭に、人づくり、職場づくりに取り組んでいる点を評価します。年に一度、社員が提出する自己申告書は、社長と人事役員が直接目を通し、社員の要望や希望を吸い上げながら対策を講じ、施策に結びつけています。また、国内外を含めたグループ全体の活動により、コミュニケーションを活性化させることで、風通しがよく、新たなビジネスや機会を生み出すと言えます。事業が多角化し、海外売上も伸びている近年、このような取り組みは事業にも好影響を与えると考えます。加えて、品質管理の標準化や、国内外の事業所が改善策を発表し合い、現場力を向上させる小集団活動は、人材育成とともに、同社の持つノウハウの継承にもつながります。これらの取り組みにより、同社の持続的な成長が図られるものと期待します。

経営環境の変化に対し、社員と会社はその対応力を備えていなければなりません。グループの人材と組織の基本コンセプト「プロフェッショナル&グローバル」を掲げる同社が、いかにその力を発揮し、競争力を高めていくのか、注目していきます。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

芙蓉総合リース(その他金融業、8424)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

従業員一人ひとりが能力を最大限発揮し、専門性を高めていけるよう、働きやすさを重視しながら人材開発に注力しています。

2015年1月から、社員参加型のワーキンググループ「みんな活躍プロジェクト」を結成し、より良い職場環境づくりを進めてきました。この活動を通じて、育児・介護等の事由だけでなく個々の生活スタイルに合わせて、始業・終業時刻を30分単位で前後にずらすことができる「選択型時差出勤制度」等が導入されました。いずれかの金曜日に15時に早帰りする「+Friday(プラス・フライデー)」制度は、頻度を月に1回に増やし、13時の帰宅も可能とするなど、拡充しています。

男性社員の育児参画推進に向けて、5日間の特別有休の「子育て休暇」と、配偶者出産時休暇をあわせた「男性の育児休業」の取得率を80%以上とする目標を掲げており、2018年度は100%取得となりました。先輩社員との座談会や三者面談等を実施し女性のキャリアアップを推進するほか、海外トレーニー制度や社内公募制度、ジョブ公募制度を導入し、自発的なキャリア形成を支援しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

柔軟な働き方を実現する制度を整備するほか、男性の育児参画の促進や、イクボスセミナーの開催など、職場全体の意識改革を積極的に進めることで、働きやすく活気のある風土の醸成を進め、従業員のやる気を引き出すことに注力している点を、高く評価します。

ワーキンググループでは、従業員自らが、より働きやすくなる制度を検討しています。「選択型時差出勤制度」は5割弱、「+Friday」は9割近くの従業員に利用されており、柔軟な働き方が定着している様子がうかがえます。これは個々のライフスタイルと仕事を両立させるため、一人ひとりが自らの仕事を管理し、自律的に働く能力が身に付いているということでしょう。海外派遣などのほか、『FUYO「やる気」応援塾』として、ビジネススクールへの通学支援などを行い、意欲ある人材の成長へのチャレンジを積極的に後押ししています。能力を高めた人材が、自ら中心となり、様々な業界を巻き込んで、新たなサービスを生み出し、同社の持続的な発展と競争力の向上に貢献していくことを期待します。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJ国際投信の個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。
 ・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

■本資料で使用している指数について

・TOPIX(東証株価指数)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

- ・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。
- ・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。
- ・SRI（Socially Responsible Investment: 社会的責任投資）とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。
- ・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時（11月20日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信/国内/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.62%(税抜 年率1.5%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○